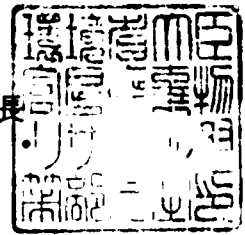


環廃対発第 110818001 号  
平成 23 年 8 月 18 日

各都道府県知事 殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長



東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法  
の施行について（通知）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法（平成 23 年法律第 99 号）については、平成 23 年 8 月 9 日に衆議院東日本大震災復興特別委員長から第 177 回国会に提出され、8 月 12 日に成立し、本日公布・施行されたところである。

その趣旨及び主な内容等は下記のとおりであるので、これらの事項に留意されるとともに、速やかに貴管内市町村に周知願いたい。

記

第一 制定の趣旨

東日本大震災では地震や津波によって膨大な量の災害廃棄物が発生し、被災地の住民生活や経済活動の一刻も早い復興に向けて、これらの災害廃棄物の迅速かつ適切な処理が喫緊の課題となっている。

この点に関しては、被災した地方公共団体から、国がより積極的な役割を果たせるよう、市町村域や県域を超えた広域での処理を推進すべきとの意見や、国が直轄で災害廃棄物を処理すべき等の要望も出されている。

こうしたことから、災害廃棄物の処理に関し、国の責務を明確にするとともに



に、被害を受けた市町村における災害廃棄物の処理の実施体制、その処理に関する専門的知識及び技術の必要性並びにその広域的な処理の重要性に鑑み、国が被害を受けた市町村に代わって災害廃棄物を処理し、あわせて、必要な措置を講じていくことが求められている。

このような状況の下、災害廃棄物の迅速かつ適切な処理を図るために本法律が制定されたものである。

## 第二 国の責務

国は、災害廃棄物の処理が迅速かつ適切に行われるよう、主体的に、市町村及び都道府県に対し必要な支援を行うとともに、災害廃棄物の処理に関する基本的な方針、災害廃棄物の処理の内容及び実施時期等を明らかにした工程表を定め、これに基づき必要な措置を計画的かつ広域的に講ずる責務を有する。(第3条関係)

## 第三 国による災害廃棄物の処理の代行

1 環境大臣は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項に規定する特定被災地方公共団体（以下「特定被災地方公共団体」という。）である市町村の長から要請があり、かつ、次の事項を勘案して必要があると認められるときは、当該市町村に代わって自ら災害廃棄物の収集、運搬及び処分（再生を含む。以下同じ。）を行うものとする。

（第4条第1項関係）

- ① 当該市町村における災害廃棄物の処理の実施体制
- ② 当該災害廃棄物の処理に関する専門的な知識及び技術の必要性
- ③ 当該災害廃棄物の広域的な処理の重要性

2 環境大臣は、東日本大震災復興対策本部の総合調整の下、関係行政機関の長と連携協力して、1による災害廃棄物の収集、運搬又は処分を行うものとする。(第4条第2項関係)

3 環境大臣は、1により災害廃棄物の収集、運搬又は処分を行う場合において、必要があると認めるときは、関係行政機関の長に協力を要請することができる。(第4条第3項関係)

## 第四 費用の負担等

1 環境大臣が行う災害廃棄物の収集、運搬及び処分に要する費用は、国が負

に、被害を受けた市町村における災害廃棄物の処理の実施体制、その処理に関する専門的知識及び技術の必要性並びにその広域的な処理の重要性に鑑み、国が被害を受けた市町村に代わって災害廃棄物を処理し、あわせて、必要な措置を講じていくことが求められている。

このような状況の下、災害廃棄物の迅速かつ適切な処理を図るために本法律が制定されたものである。

## 第二 国の責務

国は、災害廃棄物の処理が迅速かつ適切に行われるよう、主体的に、市町村及び都道府県に対し必要な支援を行うとともに、災害廃棄物の処理に関する基本的な方針、災害廃棄物の処理の内容及び実施時期等を明らかにした工程表を定め、これに基づき必要な措置を計画的かつ広域的に講ずる責務を有する。(第3条関係)

## 第三 国による災害廃棄物の処理の代行

1 環境大臣は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項に規定する特定被災地方公共団体（以下「特定被災地方公共団体」という。）である市町村の長から要請があり、かつ、次の事項を勘案して必要があると認められるときは、当該市町村に代わって自ら災害廃棄物の収集、運搬及び処分（再生を含む。以下同じ。）を行うものとする。

（第4条第1項関係）

- ① 当該市町村における災害廃棄物の処理の実施体制
- ② 当該災害廃棄物の処理に関する専門的な知識及び技術の必要性
- ③ 当該災害廃棄物の広域的な処理の重要性

2 環境大臣は、東日本大震災復興対策本部の総合調整の下、関係行政機関の長と連携協力して、1による災害廃棄物の収集、運搬又は処分を行うものとする。(第4条第2項関係)

3 環境大臣は、1により災害廃棄物の収集、運搬又は処分を行う場合において、必要があると認めるときは、関係行政機関の長に協力を要請することができる。(第4条第3項関係)

## 第四 費用の負担等

1 環境大臣が行う災害廃棄物の収集、運搬及び処分に要する費用は、国が負

担するものとし、この場合において、特定被災地方公共団体である市町村は、当該費用の額から、自ら災害廃棄物の収集、運搬及び処分を行うこととした場合に国が当該市町村に交付すべき補助金の額に相当する額を控除した額を負担する。(第5条第1項関係)

- 2 国は、特定被災地方公共団体である市町村が災害廃棄物の収集、運搬及び処分を行うために要する費用で当該市町村の負担に属するもの(1の後段の規定により負担する費用を含む。以下「被災市町村負担費用」という。)について、必要な財政上の措置を講ずるものとし、加えて、地域における持続可能な社会の構築や雇用の機会の創出に資する事業を実施するために造成された基金の活用による被災市町村負担費用の軽減その他災害廃棄物の処理の促進のために必要な措置を講ずるものとする。(第5条第2項及び第3項関係)

#### 第五 災害廃棄物の処理に関して国が講ずべき措置

国は、災害廃棄物の処理に関し、災害廃棄物に係る仮置場及び最終処分場の早急な確保のための広域的協力の要請や私有地の借入れの促進、災害廃棄物の再生利用、災害廃棄物処理に係る契約の内容に関する統一的指針の策定、アスベストによる健康被害の防止、海に流出した災害廃棄物の処理指針の策定とその早期処理、津波堆積物等の災害廃棄物に係る感染症の発生の予防など、必要な措置を講ずるものとする。(第6条関係)

#### 第六 その他

- 1 環境大臣は、環境省令で定めるところにより、第三の事務を地方環境事務所長に委任することができる。(第7条関係)
- 2 国は、被災市町村負担費用について、国と地方を合わせた東日本大震災からの復旧復興のための財源の確保に併せて、地方交付税の加算を行うこと等により確実に地方の復興財源の手当をし、当該費用の財源に充てるため起こした地方債を早期に償還できるようにする等その在り方について検討し、必要な措置を講ずるものとする。(附則第2項関係)

#### 第七 衆議院東日本大震災復興特別委員会決議

本法律の制定と併せて、衆議院東日本大震災復興特別委員会において「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する件」(別添)が決議されており、その趣旨を十分に尊重することとしている。

## 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法

### (趣旨)

第一条 この法律は、東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理が喫緊の課題となつていることに鑑み、国が被害を受けた市町村に代わつて災害廃棄物を処理するための特例を定め、あわせて、国が講ずべきその他の措置について定めるものとする。

### (定義)

第二条 この法律において「災害廃棄物」とは、東日本大震災（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）により生じた廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号。第四条第四項において「廃棄物処理法」という。）第二条第一項に規定する廃棄物をいう。）をいう。

### (国の責務)

第三条 国は、災害廃棄物の処理が迅速かつ適切に行われるよう、主体的に、市町村及び都道府県に対し必要な支援を行うとともに、災害廃棄物の処理に関する基本的な方針、災害廃棄物の処理の内容及び実施時

期等を明らかにした工程表を定め、これに基づき必要な措置を計画的かつ広域的に講ずる責務を有する。

(国による災害廃棄物の処理の代行)

第四条 環境大臣は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成二十三年法律第四十号）第二条第二項に規定する特定被災地方公共団体（以下「特定被災地方公共団体」という。）である市町村の長から要請があり、かつ、次に掲げる事項を勘案して必要があると認められるときは、当該市町村に代わって自ら当該市町村の災害廃棄物の収集、運搬及び処分（再生を含む。以下同じ。）を行うものとする。

一 当該市町村における災害廃棄物の処理の実施体制

二 当該災害廃棄物の処理に関する専門的な知識及び技術の必要性

三 当該災害廃棄物の広域的な処理の重要性

2 環境大臣は、東日本大震災復興対策本部の総合調整の下、関係行政機関の長と連携協力して、前項の規定による災害廃棄物の収集、運搬又は処分を行うものとする。

3 環境大臣は、第一項の規定により災害廃棄物の収集、運搬又は処分を行う場合において、必要があると

認めるときは、関係行政機関の長に協力を要請することができる。

4 第一項の規定により災害廃棄物の収集、運搬又は処分を行った環境大臣については、廃棄物処理法第十九条の四第一項の規定は、適用しない。

(費用の負担等)

第五条 前条第一項の規定により環境大臣が行う災害廃棄物の収集、運搬及び処分に要する費用は、国の負担とする。この場合において、同項の市町村は、当該費用の額から、自ら当該災害廃棄物の収集、運搬及び処分を行うこととした場合に国が当該市町村に交付すべき補助金の額に相当する額を控除した額を負担する。

2 国は、特定被災地方公共団体である市町村が災害廃棄物の収集、運搬及び処分を行うために要する費用で当該市町村の負担に属するもの（前項後段の規定により負担する費用を含む。以下「被災市町村負担費用」という。）について、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

3 国は、前項に定める措置のほか、災害廃棄物の処理が特定被災地方公共団体である市町村における持続可能な社会の構築や雇用の創出に資することに鑑み、地域における持続可能な社会の構築や雇用の

機会の創出に資する事業を実施するために造成された基金の活用による被災市町村負担費用の軽減その他  
災害廃棄物の処理の促進のために必要な措置を講ずるものとする。

(災害廃棄物の処理に関して国が講ずべき措置)

第六条 国は、災害廃棄物に係る一時的な保管場所及び最終処分場の早急な確保及び適切な利用等を図るため、特定被災地方公共団体である市町村以外の地方公共団体に対する広域的な協力の要請及びこれに係る費用の負担、国有地の貸与、私人が所有する土地の借入れ等の促進、災害廃棄物の搬入及び搬出のための道路、港湾その他の輸送手段の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 国は、災害廃棄物の再生利用等を図るため、東日本大震災からの復興のための施設の整備等への災害廃棄物の活用その他の必要な措置を講ずるものとする。

3 国は、災害廃棄物の処理に係る契約の内容に関する統一的な指針の策定その他の必要な措置を講ずるものとする。

4 国は、災害廃棄物の処理に係る業務に従事する労働者等に関し、石綿による健康被害の防止その他の労働環境の整備のために必要な措置を講ずるものとする。



5 国は、海に流出した災害廃棄物に関し、その処理について責任を負うべき主体が必ずしも明らかでないことに鑑み、指針を策定するとともに、早期に処理するよう必要な措置を講ずるものとする。

6 国は、津波による堆積物その他の災害廃棄物に関し、感染症の発生の予防及び悪臭の発生の防止のために緊急に必要な措置を講ずるとともに、早期に、必要に応じ無害化処理等を行った上での復旧復興のための資材等としての活用を含めた処理等を行うよう必要な措置を講ずるものとする。

(事務の委任)

第七条 環境大臣は、環境省令で定めるところにより、第四条に規定する事務を地方環境事務所に委任することができる。

(政令への委任)

第八条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

附 則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 国は、被災市町村負担費用について、国と地方を合わせた東日本大震災からの復旧復興のための財源の

確保に併せて、地方交付税の加算を行うこと等により確実に地方の復興財源の手当をし、当該費用の財源に充てるため起こした地方債を早期に償還できるようにする等その在り方について検討し、必要な措置を講ずるものとする。

五 グリーンニューデール基金からの支援は、東日本大震災発生以降の災害廃棄物処理についても、遡及して適用すること。

六 災害廃棄物処理事業費に係る国庫補助金につき、特定被災地方公共団体である市町村から概算払いの請求があつた場合には、速やかな事務処理の下、迅速に支払うこと。

七 東日本大震災による被害を受けた地方公共団体の状況を最大限に勘案し、災害廃棄物の処理施設の整備等、必要な措置を講ずること。

八 災害廃棄物の処理に係る契約の内容に関する統一的な指針の策定に当たっては、被災者の財産、遺留品等の適切な取扱いに要する費用、災害廃棄物の処理に係る業務に従事する労働者の賃金、受注者の資金繰りに配慮した支払の方法、受注後の事情変更への対応などを勘案すること。

九 東日本大震災により特にその処理が必要となつた廃棄物のうち、放射性物質によつて汚染された廃棄物の処理に関しては、特段の配慮を要することに鑑み、必要な措置を講ずること。

十 既に都道府県知事に対して災害廃棄物の処理を委託している特定被災地方公共団体である市町村の長から代行の要請があつた場合には、当該都道府県知事の意見を尊重すること。

右決議する。

(別添)

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する件

政府は、東日本大震災により生じた災害廃棄物の迅速かつ適切な処理が被災地域における復旧復興に不可欠であることに鑑み、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」を施行するに当たっては、次の事項に留意し、その運用について万全を期すべきである。

一 災害廃棄物の処理は、復旧復興の大前提であり、今回の特別立法を制定した趣旨を十分踏まえ、スピード感を持って、災害廃棄物処理の加速を図ること。

二 災害廃棄物の処理に関する措置を講ずるに当たっては、東日本大震災による被害を受けた地方公共団体の意向を最大限に尊重すること。

三 災害廃棄物処理事業に係る国庫補助を控除した地方の一時負担分について、グリーンニューデール基金を通じた支援により、国の実質負担額を平均九十五パーセントとし、残りの地方負担額についても全額交付税措置を行い、実質的に百パーセント国の支援とすること。

四 グリーンニューデール基金からの支援に当たっては、特定被災地方公共団体の地方負担額の実情を十分考慮したものとすること。